



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日
東

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所
 コード番号 4849 URL <https://corp.en-japan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 玉井 伯樹 (TEL) 03 (3342) 4506
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	13,763	22.7	2,904	△16.0	2,892	△18.4	1,917	△22.1
2019年3月期第1四半期	11,213	22.9	3,459	26.7	3,546	28.8	2,463	29.1

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1,896百万円(△18.9%) 2019年3月期第1四半期 2,337百万円(28.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	42.05	41.93
2019年3月期第1四半期	54.13	53.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	46,546	34,259	72.2
2019年3月期	49,852	35,466	69.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 33,595百万円 2019年3月期 34,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	62.80	62.80
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	85.50	85.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,008	22.2	5,309	△20.7	5,321	△22.6	3,533	△26.7	77.47
通期	60,000	23.1	12,200	4.6	12,219	3.2	8,210	0.8	180.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	49,716,000株	2019年3月期	49,716,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	4,110,404株	2019年3月期	4,110,384株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	45,605,607株	2019年3月期1Q	45,500,197株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間の経営成績

売上高は、主に国内の求人サイト及び人材紹介において増加いたしました。費用面では、国内求人サイトとHR-Techサービス「engage」の広告宣伝費、中期的な成長に向けた国内人材紹介の人員増に伴う人件費及び関連費用が増加いたしました。また、当第1四半期連結会計期間よりインドのIT派遣会社Future Focus Infotech Pvt. Ltd. (以下、FFI社)の業績が反映されております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下の通りとなりました。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	増減	増減率 (%)
売上高	11,213	13,763	+2,549	+22.7%
営業利益	3,459	2,904	△554	△16.0%
経常利益	3,546	2,892	△654	△18.4%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	2,463	1,917	△545	△22.1%

(注) 1. 前連結会計年度末より、持分法適用会社であった中国の英才網聯(北京)科技有限公司(以下、英才網聯社)を連結の範囲に含めているため、前第1四半期連結累計期間の売上高と営業利益には英才網聯社の業績は含まれておりません。

2. 前第1四半期連結累計期間の経営成績は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、暫定的な会計処理の確定の内容が反映されております。

当社グループの報告セグメントは、「採用事業」と「教育・評価事業」に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「人材サービス事業」の単一セグメントに変更しております。このため、主要な事業の概況について下記に記載いたします。

②主要な事業の概況

(国内求人サイト)

「エン転職」は、中期戦略方針に基づき、組織体制及び販売戦略の大幅な変更を行いました。これにより、採用予算が大きい顧客企業内のシェアが拡大し、掲載単価の上昇に繋がりましたが、体制変更に伴う大規模な引き継ぎ等の発生により、中小顧客を中心とした広告件数は減少いたしました。

人材紹介会社向けサービスは、「ミドルの転職」及び若手ハイキャリア向けサイト「AMBI」ともに順調な結果となりました。顧客企業のサイト活用度が高まっていること、ターゲットに合った求職者会員数が順調に増加していること等から、サイトの価値向上に繋がり、両サイト経由の入社成約数が増加いたしました。

派遣会社向けサービスは、「エン派遣」、「エンバイト」ともに顧客である大手派遣会社の出稿が増加し、応募単価の上昇に繋がりました。

これらの結果、国内求人サイトは前年同期を上回る売上高となりました。

(国内人材紹介)

子会社のエンワールド・ジャパン株式会社は主力の人材紹介が好調に推移しました。エン・ジャパンの人材紹介「エン エージェント」は、中期的な成長に向けた人員の増強を行ってまいりました。

これらの結果、国内人材紹介は前年同期を上回る売上高となりました。

(海外事業)

海外事業は、注力国のインドにおいて当第1四半期連結会計期間よりFFI社の業績が反映されております。また、前連結会計年度末より、持分法適用会社であった英才網聯社を連結の範囲に含めたことから、売上高が前年同期を大幅に上回りました。

(HR-Tech)

人事・採用プラットフォームの「engage」は、積極的なプロモーション活動が奏功したことから、利用社数は21万社（2019年6月現在）となり、順調に増加いたしました。また「engage」は、基本サービスを無料で提供しておりますが、更に採用を強化する顧客企業向けに有料プランの提供を開始し、想定通りの進捗となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,305百万円減少し、46,546百万円となりました。

このうち流動資産は3,557百万円減少し、33,697百万円となりました。これは現金及び預金が3,250百万円、受取手形及び売掛金が228百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は252百万円増加し、12,848百万円となりました。これは投資有価証券が21百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ2,098百万円減少し、12,287百万円となりました。

このうち流動負債は2,242百万円減少し、11,032百万円となりました。これは未払法人税等が961百万円、賞与引当金が342百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は144百万円増加し、1,255百万円となりました。これは株式給付引当金が11百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,207百万円減少し、34,259百万円となりました。これは利益剰余金が1,097百万円、為替勘定調整勘定が50百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想については、2019年5月14日公表値から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,409	25,159
受取手形及び売掛金	5,614	5,385
有価証券	2,000	2,000
その他	1,291	1,235
貸倒引当金	△59	△82
流動資産合計	37,255	33,697
固定資産		
有形固定資産	719	730
無形固定資産		
のれん	3,412	3,283
その他	3,445	3,585
無形固定資産合計	6,858	6,869
投資その他の資産		
投資有価証券	1,968	1,990
関係会社株式	46	56
その他	3,250	3,450
貸倒引当金	△248	△247
投資その他の資産合計	5,018	5,249
固定資産合計	12,596	12,848
資産合計	49,852	46,546
負債の部		
流動負債		
買掛金	126	578
未払法人税等	2,072	1,111
賞与引当金	1,117	775
役員賞与引当金	7	12
前受金	2,642	2,964
その他	7,306	5,589
流動負債合計	13,274	11,032
固定負債		
株式給付引当金	310	322
資産除去債務	279	284
その他	521	648
固定負債合計	1,111	1,255
負債合計	14,385	12,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194	1,194
資本剰余金	538	537
利益剰余金	35,496	34,399
自己株式	△2,795	△2,795
株主資本合計	34,434	33,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31	△61
為替換算調整勘定	372	321
その他の包括利益累計額合計	340	259
新株予約権	136	145
非支配株主持分	555	518
純資産合計	35,466	34,259
負債純資産合計	49,852	46,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	11,213	13,763
売上原価	1,143	2,542
売上総利益	10,070	11,221
販売費及び一般管理費	6,611	8,316
営業利益	3,459	2,904
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	9	10
持分法による投資利益	44	—
為替差益	14	—
その他	12	6
営業外収益合計	91	26
営業外費用		
支払利息	0	7
投資事業組合運用損	2	5
為替差損	—	16
その他	1	9
営業外費用合計	4	38
経常利益	3,546	2,892
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	3,547	2,892
法人税、住民税及び事業税	1,084	921
法人税等合計	1,084	921
四半期純利益	2,463	1,971
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,463	1,917

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,463	1,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	△29
為替換算調整勘定	△190	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	23	—
その他の包括利益合計	△126	△74
四半期包括利益	2,337	1,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,333	1,836
非支配株主に係る四半期包括利益	3	59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

「II 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、「採用事業」と「教育・評価事業」に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より単一セグメントに変更しております。

この変更は、前期に「教育・評価事業」に区分されている連結子会社でありました株式会社シーベースの全株式を売却したことにより、「教育・評価事業」の売上高及び利益の重要性が乏しくなり、また、当社グループの事業展開、経営資源配分、経営管理体制の実態などの観点から、「採用事業」と「教育・評価事業」は一体的な事業と捉えることが合理的であり、事業セグメントについて再検討した結果、「人材サービス事業」として単一セグメントで管理していくことが相応しいと判断したことによるものであります。

この変更により、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるセグメント情報の記載を省略しております。